

8/18 五社

9月で東日本大震災から4年半となるなか、20日告示(9月6日投票)の岩手県知事選で日本共産党が自主的支援する達増拓也(たつぞう)県知事に抱負と課題、安保法制の問題点を聞きました。
聞き手・中祖寅一 写真・中川亮

20日告示 岩手県知事選

東日本大震災直後から復興計画を立て遂行してきましたが、震災復興はまだまだこれからです。3期目へ立候補を決意したのも、さらに復興の完成に向けて取り組みなければならぬという思いからです。

復興とは、ふるさとを消滅させないことです。陸前高田市、大槌町、宮古市田老(たらの)など、一時はあたたかも「消滅」といっ

3期目に挑戦 達増拓也知事に聞く



どの被害を受けたところも、「安全の確保」「暮らしの再建」なりわいの再生」によって、故郷を消滅させないように取り組んでいます。また、復興を通して得られた新たなノウハウや県民の底力、

県外とのさまざまなつながりを生かして、岩手全体の再生、復興につなげたいと思っています。政府も、東京一極集中の是正や、若者、女性のさまざまな困難を解決すると言っています。地方の側が努力してきたことをさらに強化し、国にも政策を迫りながら組み合わせてやっていくことで、復興と並ぶふるさと復興を進めたいと思います。

国政では、安倍晋三首相が推進する安保法案が重大な局面になっていいます。県民の関心も非常に高い。そもそも自衛隊の海外での活動は「戦争に参加しない」「武力の行使に密な法体系が政府によって積み重ねられてきました。それが突如、集団的自衛権の行使容認によって、「海外での武力の行使」に道が開かれました。接ぎ木に接ぎ木を重ねた無理な解釈に基づく法案で、あちこちに論

理的整合性を欠くうえ、ときの政府が好き勝手に解釈できる危険があります。違憲の法案は白紙撤回されるべきだと思います。

米國奉仕は誤り

何が起きてもいいよな「切れ目のない体制」をスローガンにしていますが、国の安全保障は、具体的な脅威やその可能性に即して、個別具体的に適切に対応していくべきです。何が起きてもいいよなという、持たなくてもよい過剰な軍事体制を持つ論理に落ち込み、非常に問題です。

鮮も含め日本の周辺国との関係が悪化したとき、アメリカに守ってもらおうと思惑がある。ただ、アメリカは、南シナ海の問題は強硬に主張することもある一方で、中国とは深い経済関係のもと、軍事的衝突を回避するという大前提で、非常に丁寧な外交を展開しています。アメリカに奉仕すれば、日本の思うように助けてくれるというのは、根本的に間違った考えです。むしろ「アメリカに守ってもらうため」としつつ、世界を舞台に自由に軍事行動を展開することへの素朴な喜びを求め、まさに戦前回帰的な、非常に危険な感覚が見受けられます。

ふるさとを消滅させない 違憲の法案は白紙撤回を

そこにはアメリカに奉仕する姿勢が見えます。アメリカに奉仕する新しい法体系をつくり、北朝

達増岩手県知事インタビュー

一面のつづき

岩手県知事選挙を前に、自民党が候補擁立を断念しました。雑誌やインターネット上の「事前調査」の数字で、私と自民党支持候補の差が、48・6%対21・5%となり

ました。これだけ差が付くのは、野党結集の形をつくれただけでなく、安全保障法案に対する国民の反対があり、かつ全国的な運動と心通うところもあった。その中で、総理大臣自身が、これはもう退却しようかと決断したのだと思います。それは安保法案を守りたいがゆ

えに断念したわけで、今回に介入するときの口実と断念は、安保法案が背景にあり、安保法案によって引き起こされた懸念と言えるところは、日本は

大事な決定ほど民主主義的に

集団的自衛権の行使

は、国連憲章に容認する規定がありますが、実際には、冷戦時代の北大西洋条約機構(NATO)とかがワルシャワ条約機構のように、いわば第3次世界大戦をたたかう枠組み

民意をベースにした政治を

たっそ・たくや 1964年生まれ。岩手県盛岡市出身。東京大学法学部卒業。1988年外務省入省、在米大使館書記官、在シンガポール日本大使館2等書記官などを経て、1996年に新進党から41回総選挙に出馬し初当選。その後自由党、民主党を経て、2007年に岩手県知事選挙に出馬、当選。

そんなことはないと思は、国連憲章に容認する法で定めているのです。法案への国民の批判の拡大に対し、マスコミの庄の姿勢を示すなど、自民党政権の危険な体質が目立ちます。

戦後やったことがない異常な会期延長とか、日本まともな特別委員会にかけるやり方も国会運営として非常にお粗末なやり方です。消費税増税もそうでしたが、大事なことを決めるべきは、民主主義の原理原則に基づいて丁寧な国民に祝福されるように決めなければ

ならないのです。これに対し批判を強める国民的な運動は、歴史的重要性では60年安保に匹敵すると思います。国民の力で国会中心に起きている異常なことを止められるかが問われます。

60年安保のころになかったような新しいやり方、新しい感覚の取り組みが広がっています。これは民意を明らかにしていくやり方として非常に興味深い、いいと思います。

若い人たち、学生さん、高校生たちも盛んに集まってやっています。「SEALDs」をもじって「OLDS」というお年寄りの運動とか、ママさん方の運動、中年は中年でやっている。かわいいキャラクターが登場して

自民党の参院議員を批判する。そうした運動が、インターネットによる情報でどんどん交流、拡散されていく。3・11以降のこと新しい運動の広がりと深まりは、よりよい日本、そして岩手をつくり出す大きな力になると思います。

方、新しい感覚の取り組みが広がっています。これは民意を明らかにしていくやり方として非常に興味深い、いいと思います。

若い人たち、学生さん、高校生たちも盛んに集まってやっています。「SEALDs」をもじって「OLDS」というお年寄りの運動とか、ママさん方の運動、中年は中年でやっている。かわいいキャラクターが登場して

自民党は、国会議員の数は多いが、民意を本心に踏まえての政治になっていません。安保法案でも、安倍首相のきわめて個人的な志向にそって官僚たちが論理をつきはきしているのに対し、大勢いる自民政治家はほとんど何の役割も果たせずにいる。この中で、日本全体で民意をしっかりと受け止める枠組みのもとに、民意をベースにした新しい国会の形をつくる

被災地復興問題では、政府が今年に入って復興予算の地方負担拡大の方向で「見直し」を言い出しました。官僚主導で「經理の論理」を優先し、機械的に地方負担の拡大を決めています。しかし、県や市町村の用地取得を円滑化するような法改正を進めることや、5年を超えても仮設住宅に住み続けなければならぬ人たちの暮らしをどう支えていくかな